

令和元年東日本台風における被災市町村への応援職員の派遣

総括支援チーム・対口支援チームの派遣実績

6 県（宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、長野県）内の被災 28 市町に対し、応援職員の派遣を決定
 ・総括支援チーム 被災 10 市町へ 10 府県市から派遣、
 ・対口支援チーム 被災 27 市町へ 34 道府県市から派遣

被災県	被災市町村	派遣団体	総括支援チーム		対口支援チーム		
			派遣時期	活動人数 (延べ人数)	派遣時期	主な業務内容	活動人数 (延べ人数)
宮城県	石巻市	札幌市	—	—	10月16日～12月 4日	罹災証明交付業務（調査）	200名
	角田市	青森県	—	—	10月15日～11月10日	罹災証明交付業務（調査）等	941名
		秋田県	—	—	10月18日～11月 5日	罹災証明交付業務（調査）	594名
		山形県	—	—	10月17日～11月 5日	罹災証明交付業務（交付）	96名
	丸森町	北海道	—	—	10月15日～11月15日	罹災証明交付業務（調査）、 避難所運営等	1,380名
福島県	郡山市	新潟県	10月15日～12月7日	125名	10月23日～11月 8日	罹災証明交付業務（調査）	544名
	いわき市	新潟市	—	—	10月16日～12月 3日	罹災証明交付業務（調査）、 避難所運営等	745名
	須賀川市	大阪市	—	—	10月21日～11月11日	被災家屋消毒業務、 避難所運営等	310名
	相馬市	広島市	—	—	10月19日～10月31日	罹災証明交付業務（調査）等	132名
	南相馬市	神戸市	10月14日～10月19日	10名	10月23日～12月27日	道路復旧査定補助業務	262名
	伊達市	京都府	10月18日～11月15日	76名	10月28日～12月 6日	罹災証明交付業務（調査）、 災害廃棄物処理支援業務等	139名
	本宮市	香川県	—	—	10月24日～12月14日	避難所運営、 罹災証明交付業務（調査）等	470名
		愛媛県	—	—	10月18日～12月14日	避難所運営、 罹災証明交付業務（調査）等	477名
		高知県	—	—	10月22日～12月 7日	避難所運営、 罹災証明交付業務（調査）等	487名
石川町	堺市	10月20日～11月5日	40名	10月24日～11月 1日	災害廃棄物処理支援業務	48名	

被災県	被災市町村	派遣団体	総括支援チーム		対口支援チーム		
			派遣時期	活動人数 (延べ人数)	派遣時期	主な業務内容	活動人数 (延べ人数)
茨城県	水戸市	京都市	10月16日～10月26日	21名	10月17日～10月31日	罹災証明交付業務（調査）	97名
	常陸太田市	島根県	—	—	10月16日～12月25日	災害査定支援業務等	150名
	常陸大宮市	岡山県	—	—	10月16日～10月21日	罹災証明交付業務（受付・交付、調査）	69名
	城里町	浜松市	—	—	10月16日～10月22日	罹災証明交付業務（受付・交付、調査）	76名
	大子町	福岡市	—	—	10月16日～10月25日	罹災証明交付業務（受付・交付）	121名
栃木県	足利市	横浜市	10月15日～10月21日	21名	—	—	—
	栃木市	愛知県	10月15日～11月13日	96名	10月25日～11月12日	罹災証明交付業務（調査）	285名
		山口県	—	—	11月2日～11月12日	罹災証明交付業務（調査）	67名
	佐野市	奈良県	—	—	10月28日～11月12日	罹災証明交付業務（調査）	128名
		和歌山県	—	—	10月28日～11月12日	罹災証明交付業務（調査）	96名
		徳島県	10月14日～11月12日	89名	10月18日～11月12日	罹災証明交付業務（調査）	260名
千葉県	館山市	岡山市	—	—	11月7日～11月21日	申請・相談受付支援業務	123名
	南房総市	静岡市	—	—	10月28日～11月8日	申請・相談受付支援業務	96名
	鋸南町	広島県	—	—	10月28日～11月11日	申請・相談受付支援業務	90名
長野県	長野市	名古屋市	10月14日～10月28日	57名	10月21日～11月6日	罹災証明交付業務（調査）	321名
	須坂市	福井県	—	—	10月16日～10月20日	罹災証明交付業務（受付・交付）	27名
	中野市	三重県	—	—	10月16日～10月22日	災害廃棄物処理支援業務	24名
	飯山市	鳥取県	—	—	10月17日～11月8日	罹災証明交付業務（受付・交付、調査）	167名
	千曲市	兵庫県	—	—	10月16日～11月12日	罹災証明交付業務（調査）	175名
	佐久穂町	岐阜県	10月18日～11月5日	38名	10月19日～11月11日	罹災証明交付業務（調査）等	63名
合計	28市町	35道府県市	—	573名	—	—	9,260名

令和元年東日本台風の被災市町村における応援団体の活動状況



避難所運営支援(パーティション組立)
(福島県本宮市)



避難所運営支援(配膳)
(宮城県丸森町)



罹災証明受付窓口支援
(宮城県丸森町)



建物被害認定調査打合せ
(茨城県常陸大宮市)



建物被害認定調査
(長野県飯山市)

(参考) 令和元年東日本台風における公務員部の主な対応

人的支援について

- ・ 10月10日(木) ○台風19号の襲来前から、各都道府県に対し、被災自治体による災害対応が困難な場合は、躊躇なく応援職員の派遣要請を行うよう通知。
- ・ 10月11日(金) ○総務省・地方3団体・指定都市市長会による「被災市区町村応援職員確保調整本部」を設置。
- ・ 10月13日(日) ○「被災市区町村応援職員確保システム」に基づき、職員派遣の必要性を確認するため、総務省職員を7県に派遣するとともに、被災地域ブロック幹事県及び被災都県と連絡調整。
- ・ 10月14日(月)以降 ○4県の10市町から派遣要請があり、順次、総括支援チームの派遣を決定。
応援職員の派遣を逐次開始。
○避難所運営・罹災証明書交付業務支援等のため、6県の27市町から派遣要請があり、順次、対口支援団体を決定。
応援職員の派遣を逐次開始。